

秋のレビューの対象となる事業及び論点

○大学の教育研究の質の向上に関する事業（グローバル人材育成及び大学改革）

- ・大学の世界展開力強化事業、グローバル人材育成推進事業、スーパーグローバル大学事業、国立大学改革の強化推進、大学改革加速プログラム（文部科学省）

【論点】

（グローバル人材育成）

- 事業の目的（「グローバル人材」の定義）は明確か。
- 目的に照らし、事業の内容は有効か。事業により成果は上がっているか。
- これまでの事業の検証結果が「スーパーグローバル大学事業」にどのように反映されているか。

（大学改革）

- 「国立大学改革」で行おうとしていることは何か。（国立大学改革の強化推進）
- 事業の内容は「国立大学改革」に資するものとなっているか。（国立大学改革の強化推進）
- 公立・私立大学及び短期大学を対象とする本事業の目的は明確か。国で実施すべき事業なのか。（大学改革加速プログラム）

○イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム、地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム（文部科学省）

【論点】

- 事業の目的は何か。「地域イノベーションの創出」のために、国として果たすべき役割は何か。
- 目的に照らし、事業の内容は有効か。成果の検証は適切に行われているか。
- 事業の内容は、国が果たすべき役割を踏まえたものに限定されているか。また、出口戦略は明確か。

○新規就農支援に関する事業

- ・新規就農・経営継承総合支援事業（農林水産省）

【論点】

- この事業により、どのような新規就農者を確保しようとしているのか。
- 本事業は目的に照らして有効・効率的なものとなっているか。また、事業の成果は上がっているか。
- 農業の担い手確保という目的に照らし、どのような方策が有効か（農地集約化施策との関係を含め）。

○ICTの研究開発及び高度利活用の促進に関する事業

- ・情報通信分野の研究開発に関する調査研究、超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発、独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金、戦略的情報通信研究開発推進制度、ICTによる新産業の創出、ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備、ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証、ICTによる社会課題解決の推進（総務省）

【論点】

（ICTの研究開発）

- 国が行ってきたICTの研究開発の成果はどうなっているか。成果は次の研究開発に反映されているか。
- 国が行う情報通信技術の研究・開発の目的及び国の役割は明確になっているか。
- 目的達成のための事業の実施方法は適切か。

（ICTの高度利活用の促進）

- これまでの事業の成果について十分に検証され、他の地域にも普及・活用されているか。
- 事業の目的やビジョンが明確になっているか。
- 事業の目的やビジョンの達成のために関係機関との調整は十分に行われているか。

○広報に関する事業

- ・総合エネルギー広聴・広報・教育事業（経済産業省）、海外広報、独立行政法人国際交流基金運営費交付金、海外における文化事業等（外務省）

【論点】

（経済産業省事業）

- 広報事業の目的とビジョン（展望）が明確になっているか
- 目的とビジョン（展望）に合った適切な成果指標が設定されているか
- 広報主体の役割分担も含め、費用対効果の高い広報手段（内容・方法）が採られているか

（外務省事業）

- 文化芸術交流事業等のPDCAサイクルは確立されているのか。
- 文化芸術交流事業において、在外公館及び国際交流基金のそれぞれに期待される役割は何

か。

○経済協力に関する事業

- ・無償資金協力（外務省）

【論点】

- 世銀ガイドラインの基準（一人当たりGNI 1,965ドル）を超えた所得水準の国に対する無償資金協力は必要か（一般プロジェクト無償等）。
- サブスキームを含めPDCAサイクルは確立されているのか（無償資金協力）。

○資源エネルギー・環境政策に関する事業（大規模実証事業）

- ・石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金、風力発電のための送電網整備実証事業費補助金、次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業（経済産業省）

【論点】

（全事業共通）

- 国が行うべき実証事業の範囲を超えた民間ビジネス支援になっていないか。

（石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金）

- 実施結果を検証して事業計画に反映する等、PDCAサイクルが機能しているか。

（風力発電のための送電網整備実証事業費補助金、次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業）

- 事業の立上げ段階から精緻な事業設計がなされているか。

○地球温暖化防止等に関する事業

- ・チャレンジ25 地域づくりモデル事業、地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業（環境省）、先導的都市環境形成促進事業、超小型モビリティの導入促進（国土交通省）

【論点】

（環境省事業）

- 支援対象として、費用対効果が高く先進性・波及性等が見込まれる取組が選定されているか。（チャレンジ25 地域づくりモデル事業）
- 事業成果の検証が適切に行われているか。（チャレンジ25 地域づくりモデル事業）
- 従来の実証事業の検証を踏まえ、導入支援の対象が、有効性が高く国として支援すべき取組に重点化されているか。（地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業）
- 地域の省CO2施策支援事業について、事業間の役割が整理されているか。

(国土交通省事業)

- 事業の目的は明確か。
- 有効なモデル事業が選定されているか。
- 事業の成果・効果の検証を行い、適切な改善が図られているか。

○ICT を活用した教育学習の振興に関する事業

- ・フューチャースクール推進事業、ICT による社会課題解決の推進【再掲】、教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究（総務省）、学びのイノベーション事業、情報通信技術を活用した新たな学び推進事業（文部科学省）

【論点】

- 事業の目的・ビジョンは明確になっているか。
- これまでの事業の効果検証は十分に行われているか。事業目的に照らして効果を上げているか。
- 地域の教育現場において、ICT を活用できる体制は整備されているか。
- 教育分野の ICT 利活用に向けた工程は現場の実態を踏まえた明確なものとなっているか。

○農地の利用集積の促進に関する事業

- ・担い手への農地集積推進事業（農地集積協力金）、農地保有合理化促進対策費交付金（規模拡大加算交付金）、農地中間管理機構による集積・集約化活動（農林水産省）

【論点】

- 従来成果の検証を踏まえ、農地中間管理機構による新たな農地集約の取り組みの下で、「農地集積協力金」及び「規模拡大交付金」を存続する必要があるか。
- 規制改革会議の「利用されない農地が滞留し、これに国費が投入されるリスクを最小限にするための措置を講じるべき」旨の意見に対し、どのように対応するのか。
- 産業競争力会議で提示された「機構が行う基盤整備について、適切な受益者負担を求める。」との意見に対し、どのように対応するのか。

○基地周辺対策の推進に関する事業

- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金（防衛省）

【論点】

- 交付金の目的は何か。交付金の使途は、目的を十分に満たすものとなっているか。
- 防衛省及び交付対象市町村において、交付金の効果の検証は適切に行われているか。
- 交付金の執行実績や整備された施設等の状況は、予算の内容や事業採択にどのように反映されているか。

○若者就職支援に関する事業（地域若者サポートステーション関連事業）

- ・若者育成支援事業、若者職業的自立支援推進事業、サポステ卒業者ステップアップ事業、地域若者サポートステーション事業（厚生労働省）

【論点】

- 事業目的に沿った適切なPDCAサイクルの活用による事業運営が行われているか。
- 本事業以外にもセーフティネット事業の拡充や地方及び民間による取組が進んでいる中、事業は有効といえるのか。

○安心・信頼してかけられる医療の確保に関する事業（医療サービスの機能の充実と重点化・効率化）

- ・医療保険給付費国庫負担金等、診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費に関する5事業、歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費（厚生労働省）

【論点】

- 医療費の仕組み・現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスを、国民に十分に伝えられているか。
- 医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCAサイクルが適切に活用されているか。

○安心・信頼してかけられる医療の確保に関する事業（後発医薬品の使用促進等）

- ・医療保険給付費国庫負担金等【再掲】、医薬品等産業振興費、診療内容及び薬剤使用状況調査費（厚生労働省）

【論点】

- ロードマップにおける目標値の引上げや達成時期を前倒しできないか。
- 市販品と同一の有効成分の医療用医薬品（市販品類似薬）に係る負担は誰が負うべきか。

○総合的な国土形成の推進に関する事業

- ・社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金（国土交通省）

【論点】

- 社会資本整備に関する資源の配分を老朽化対策及び維持管理・更新費用に重点化する必要があるのではないか。
- 老朽化対策等について先進的な自治体とそうでない自治体との間の支援にメリハリをつけることでインセンティブを付与することが必要ではないか。
- 老朽化対策等への重点化の状況を、検証可能な指標を導入する等により国民に対して明らかにする必要があるのではないか。

○広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用（内閣府）

【論点】

- 概算要求段階において、衛星開発の目的は明確になっていたか。
- 画像を利用する関係省庁等のニーズの把握やそれを踏まえた衛星のスペック（性能）や費用対効果が検討されているか。
- 実際の運用体制の構築に向け、衛星開発・利用等の関係省庁との役割分担や調整、検討は十分に行われているか。

○基金に関する事業

- ・省エネルギー設備導入促進基金(国内排出削減量認証制度活性化事業、温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業)、住宅用太陽光発電導入支援対策基金(再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業)（経済産業省）

【論点】

- 基金基準の趣旨に沿った合理的な保有割合の算定方法・積算根拠に基づいた見直しが行われているか。
- 多額の国費を託する基金設置法人による事業の適正性は十分に確保されているか。